

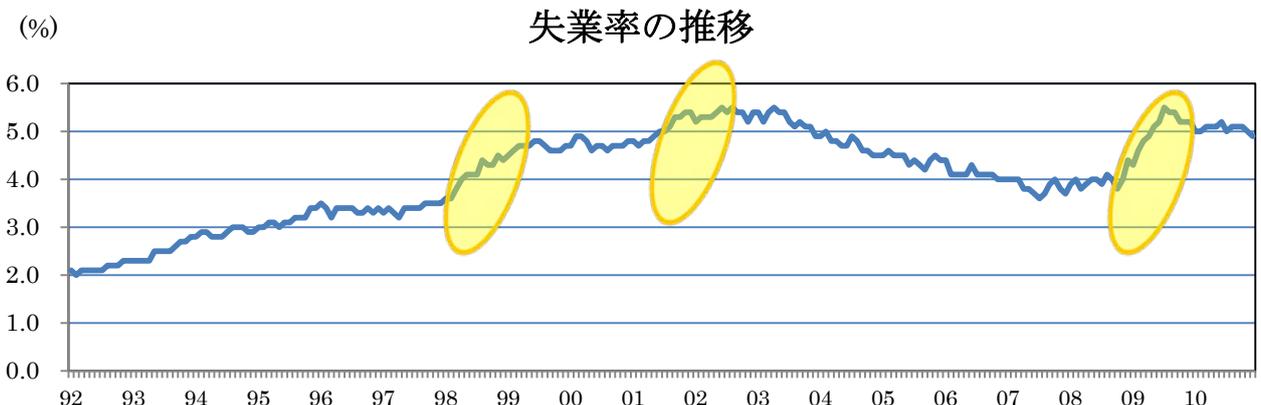
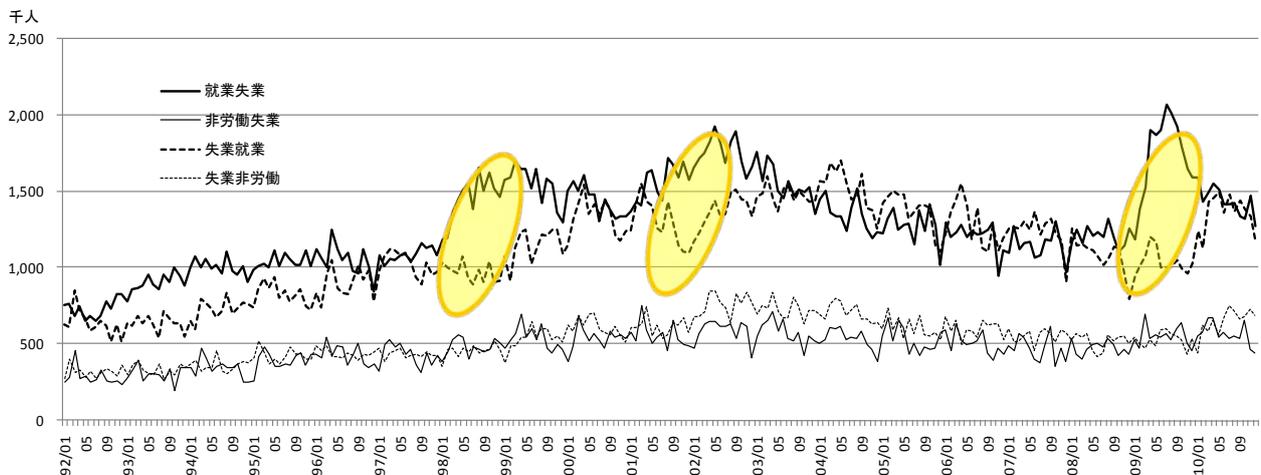
労働力調査の1年間のフローデータを用いた実証分析

<分析の視点>

- ストックデータとの相違点 ----- 就業者数などの数やその変動数だけでなく、就業から就業、失業、非労働力へといった移動状況の把握が可能となり、ストック量の変化の要因を分析することが可能となる。
- 「前月ー今月のフローデータ」との相違点 ----- 12ヶ月間の就業移動となるため、就業から無職（失業または非労働力）を経て新たに就業をした者といった時間の長さ（期間）を利用した分析が可能。更に、失業期間あるいは無職期間のような時間の長さや個人の属性（特性）などを関連づけた分析をすることも可能となり得る。
- 今回の分析は、①就業を継続した者、就業から失業へと移動した者、就業から非労働力へと移動した者、新たな職に転職した者（無職期間有り or 無し）について、その属性（特性）と転職した者については、移動の状況（産業間、雇用形態間）を明らかにすることを目的とした。

1 前回までの議論

- 不況期と好況期において、就業-失業と失業-就業の移動に明確な差異が存在。
- 就業-失業への移動確率が拡大するとストックの失業者が増加。



2 今回の分析の趣旨

- 1年間のフローデータでみると、不況期にストックの失業者数を増やす要因としては、①就業から失業に推移する者、②就業から無職期間（失業を含む）へ経て新たな就業に転職する者が増加しているという主に2つの要因があると推測される。
- 就業を継続する者と、上記のように就業を継続せず、別の就業状態に移動する者の属性（特性）を多項ロジット分析の手法を用いて明らかにする。
- さらに、就業から無職期間を経て新たな就業に移動する者（転職（無職期間有り））と就業から無職期間を経ずに新たな就業に推移する者（転職（無職期間無し））がどのような移動状況（産業間の移動、雇用形態の移動）となっているかを明らかにする。

3 フローデータの作成方法の概要

(1) ミクロデータでのマッチング

各月の1年目と2年目のミクロデータから、就業動態統計の対象となる1年目2か月目および2年目2か月目に該当するデータを抽出する。マッチングキーは、前回と同様に調査区符号、世帯符号、出生年月、性別とした。

データは「2007年と2008年」から「2013年と2014年」の最新月まで作成した。

(2) 特定調査票データの取込み

特定調査票データと基礎調査票データの世帯員を照合して、2年目2か月目の特定調査票のミクロデータから、特定調査票の情報を1年目と2年目の継続世帯員をマッチングしたデータに付与する。マッチングキーは上と同様とした。

特定調査票からわかる前職の離職時期のデータを用いて、基礎調査票の昨年と今年の2時点で就業者のうち、特定調査票の調査時点から1年以内に新たに職に就いた就業者を転職（無職期間有り or 無し）として定義した。

4 結果の概要（2008年～2014年第3四半期）

1年間のフローデータの結果を年ごとにまとめると、男性では概ね9割が前職を継続しており、新たな職に転職する者は概ね1～2%となっており、無職期間無しで転職する者の割合が高い。就業から失業に推移する者も同様に1～2%となっているが、リーマンショック後の2009年から翌年にかけては比較的高い水準となっている。

一方、女性についてその特徴を男性と比べると、就業を継続する割合は低く、非労働力となる割合が高い。総じて、男性よりも転職する割合も高い。

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
男性	就業を継続	91.7	90.8	91.6	92.0	92.1	92.0	92.6
	就業－失業	1.7	2.5	2.1	1.7	1.6	1.6	1.3
	就業－非労働	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2	3.3	3.1
	転職（無職期間無し）	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.1	2.0
	転職（無職期間有り）	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
女性	就業を継続	86.3	86.0	87.1	87.5	87.8	87.9	87.9
	就業－失業	1.8	2.4	2.0	1.8	1.6	1.6	1.6
	就業－非労働	7.1	7.0	6.8	6.4	6.4	6.4	6.3
	転職（無職期間無し）	2.9	2.7	2.4	2.7	2.5	2.5	2.6
	転職（無職期間有り）	1.9	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6

5 多項ロジット分析の手法を用いた就業を継続しない者の特性に関する分析

就業を継続した者をベースとして、それ以外の移動を選択した者がどのような特徴を持つかを多項ロジットモデルの手法を用いて分析した。(別記参照)

(1) 2009年の結果

「就業-失業」に推移した者の特徴をみると、大卒者以外で、15-24歳及び25-34歳の若年層と55-64歳でこの推移する傾向がみられた。また、雇用形態でみると、「パート・アルバイト」「派遣社員」でこの推移をする傾向があり、特に「派遣社員」で顕著な特徴となっている。産業別にみると、製造業でこの特徴がみられた。

「前職からの転職(無職期間有り)」の者の特徴をみると、大卒者以外で、無職期間を経験しやすく、15-24歳及び25-34歳の若年層、「パート・アルバイト」「派遣社員」でこの推移になるという傾向がみられた。

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)											(男性, 2009年)	
男性の推計結果	就業-失業			就業-非労働力			就業-転職(無職期間無)			就業-転職(無職期間有)		
大卒	-0.4710	***	0.000	-0.5015	***	0.000	0.0528		0.2410	-0.2275	*	0.0110
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.6315	***	0.000	3.0473	***	0.000	0.8473	***	0.0000	1.0033	***	0.0000
25-34歳	0.3503	***	0.000	0.7191	***	0.000	0.4589	***	0.0000	0.2785	*	0.0140
45-54歳	0.1399		0.098	0.3562		0.061	-0.4426	***	0.0000	-0.2867		0.0200
55-64歳	0.6338	***	0.000	2.6140	***	0.000	0.2020	**	0.0150	0.0829		0.4510
65歳以上	-0.6014	**	0.009	3.7810	***	0.000	-1.1942	***	0.0000	-0.6925		0.0000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	1.0720	***	0.000	0.5705	***	0.000	1.0796	***	0.0000	1.1448	***	0.0000
派遣社員	2.5336	***	0.000	0.0513		0.782	1.5721	***	0.0000	1.8747	***	0.0000
契約社員、嘱託、その他	-0.6541	**	0.003	-0.8253	***	0.000	-0.1570		0.2080	-0.2125	***	0.0000
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	0.0184		0.815	-0.9342	***	0.000	-0.1026		0.2300	0.1503		0.1590
製造業	0.1477	*	0.022	-0.8571	***	0.000	-0.5914	***	0.0000	-0.1989	*	0.0470
卸・小売業	-0.2685	***	0.001	-1.0716	***	0.000	-0.4223	***	0.0000	-0.0959		0.3590
情報通信業	0.0678		0.671	-0.5202		0.012	-0.1433		0.3690	-0.1184		0.6040
金融・保険業	-0.0082		0.967	-0.5281	**	0.005	-0.1687		0.4000	-0.4589		0.1790
医療・福祉	-0.8679	***	0.000	-1.1673	***	0.000	-0.1253		0.3590	-0.3651		0.0870

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 97954)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)											(女性, 2009年)	
女性の推計結果	就業-失業			就業-非労働力			就業-転職(無職期間無)			就業-転職(無職期間有)		
大卒	-0.6640	***	0.000	-0.5042	***	0.000	-0.0280		0.739	-0.2608	*	0.016
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.6796	***	0.000	0.7603	***	0.000	0.7683	***	0.000	0.8503	***	0.000
25-34歳	0.3249	***	0.000	0.6011	***	0.000	0.3805	***	0.000	0.2936	**	0.002
45-54歳	-0.0719		0.408	0.1732	*	0.012	-0.5891	***	0.000	-0.3382	***	0.001
55-64歳	-0.2646	**	0.005	0.7968	***	0.000	-0.8214	***	0.000	-0.7994	***	0.000
65歳以上	-1.9310	***	0.000	1.4876	***	0.000	-1.8142	***	0.000	-1.7263	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.4519	***	0.000	0.1296	**	0.002	1.1168	***	0.000	0.8874	***	0.000
派遣社員	1.7122	***	0.000	-0.1801		0.126	1.6093	***	0.000	1.5968	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-1.1211	**	0.007	-1.3142	***	0.000	0.0999		0.402	-0.4872		0.006
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.3888		0.057	-1.4230	***	0.000	-0.6699	***	0.000	-0.6494	*	0.014
製造業	0.1060		0.218	-0.9362	***	0.000	-0.3956	***	0.000	0.0029		0.977
卸・小売業	-0.4612	***	0.000	-1.1048	***	0.000	-0.5854	***	0.000	-0.4021	***	0.000
情報通信業	-0.1402		0.600	-0.9603	***	0.000	-0.9375	**	0.002	-0.2443		0.395
金融・保険業	0.2184		0.140	-0.9565	***	0.000	-0.5522	**	0.003	-0.1774		0.355
医療・福祉	-0.6002	***	0.000	-1.0936	***	0.000	-0.4039		0.316	-0.5461	**	0.002

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 108091)

(2) 2013年の結果

「就業－失業」に推移した者の特徴をみると趨勢的には変化はないが、2009年の結果に比べ男女ともに派遣社員の係数の低下が顕著な特徴となっており、また、「パート・アルバイト」も係数が低下している。産業別にみて係数がプラスに効く産業はなかった。

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)											(男性, 2013年)	
男性の推計結果	就業-失業			就業-非労働力			就業-転職(無職期間無)			就業-転職(無職期間有)		
大卒	-0.3830	***	0.000	-0.3888	***	0.000	0.0106		0.871	-0.1753		0.078
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.7429	***	0.000	2.9420	***	0.000	0.8105	***	0.000	0.9029	***	0.000
25-34歳	0.3371	**	0.003	0.7034	***	0.000	0.4287	***	0.000	0.4233	***	0.001
45-54歳	-0.0400		0.718	0.0623		0.756	-0.4090	***	0.000	-0.2884	*	0.033
55-64歳	0.6412	***	0.000	2.5965	***	0.000	0.4197	***	0.000	-0.2250		0.079
65歳以上	-0.6765	***	0.000	3.6553	***	0.000	-1.1049	***	0.000	-0.8471		0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.8075	***	0.000	0.2525	***	0.000	0.9586	***	0.000	1.1926	***	0.000
派遣社員	1.5283	***	0.000	-0.6437	*	0.049	1.6529	***	0.000	1.8869	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.5399	*	0.018	-0.1688		0.054	0.3784	***	0.000	1.0593	*	0.035
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.5093	***	0.000	-1.1640	***	0.000	-0.0387		0.651	-0.1504		0.279
製造業	-0.0935		0.262	-0.8455	***	0.000	-0.2855	***	0.000	-0.0160		0.881
卸・小売業	-0.2796	**	0.005	-0.9532	***	0.000	-0.3004	***	0.000	-0.1106		0.354
情報通信業	-0.1382		0.500	-0.5407	*	0.013	-0.2301		0.189	0.2413		0.259
金融・保険業	-0.0783		0.749	-0.8401	***	0.001	-0.1947		0.359	-0.0821		0.802
医療・福祉	-0.3810	*	0.027	-1.2539	***	0.000	-0.2383		0.080	0.0929		0.604

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 94829)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)											(女性, 2013年)	
女性の推計結果	就業-失業			就業-非労働力			就業-転職(無職期間無)			就業-転職(無職期間有)		
大卒	-0.4163	***	0.000	-0.4060	***	0.000	0.0314		0.711	-0.0834		0.448
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.8337	***	0.000	0.8851	***	0.000	0.8177	***	0.000	0.8182	***	0.000
25-34歳	0.2850	*	0.013	0.5848	***	0.000	0.3001	***	0.000	0.1898		0.073
45-54歳	-0.0519		0.628	-0.0738		0.321	-0.4443	***	0.000	-0.5811	***	0.000
55-64歳	-0.0039		0.972	0.8201	***	0.000	-0.4763	***	0.000	-0.8859	***	0.000
65歳以上	-1.7446	***	0.000	1.4823	***	0.000	-1.6521	***	0.000	-1.8063	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.2000	*	0.013	0.0439		0.306	0.8185	***	0.000	0.9364	***	0.000
派遣社員	1.0737	***	0.000	-0.0048		0.976	1.6413	***	0.000	1.3605	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.5895		0.000	-0.3444	***	0.000	0.8236	***	0.000	0.9602		0.895
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.3431		0.160	-2.0171	***	0.000	-1.3744	***	0.000	-1.0291	**	0.004
製造業	-0.0511		0.642	-1.0762	***	0.000	-0.2742	**	0.005	-0.3642	**	0.003
卸・小売業	-0.2031	*	0.040	-1.1623	***	0.000	-0.3456	***	0.000	-0.3627	***	0.000
情報通信業	0.1279		0.609	-0.9366	***	0.000	-0.0734		0.723	-0.0478		0.853
金融・保険業	-0.1069		0.587	-1.0931	***	0.000	-0.4509	*	0.015	-0.2714		0.207
医療・福祉	-0.4341	***	0.000	-1.1418	***	0.000	-0.0198		0.794	-0.2321	*	0.020

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 105317)

(3) 2014年(1月から9月)の結果

「就業-失業」に推移した者の特徴をみると趨勢的には変化はないが、「パート・アルバイト」「派遣社員」に加えて、「契約社員、嘱託、その他」でも係数がプラスで有意に効いている。

「前職からの転職(無職期間有り)」と「前職からの転職(無職期間無し)の者の特徴を比較すると、男性で無職期間有りでは大卒ダミーがマイナスで有意に効いている。

		就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)								(男性, 2014年)		
男性の推計結果		就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)				
大卒	-0.1193		0.229	-0.4389	***	0.000	0.1112		0.145	-0.2850	*	0.018
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.6469	***	0.000	3.0223	***	0.000	0.6310	***	0.000	1.1451	***	0.000
25-34歳	0.3506	***	0.010	0.8309	***	0.000	0.4987	***	0.000	0.6685	***	0.000
45-54歳	-0.1792		0.203	0.3056		0.186	-0.1827		0.104	-0.3820		0.034
55-64歳	0.3455	**	0.005	2.4926	***	0.000	0.3399	***	0.001	0.1845		0.225
65歳以上	-0.5296	**	0.004	3.5921	***	0.000	-1.1213	***	0.000	-0.5560		0.011
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	1.0693	***	0.000	0.2709	***	0.001	0.9171	***	0.000	1.2284	***	0.000
派遣社員	1.6322	***	0.000	0.2852		0.258	1.4833	***	0.000	1.6759	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.6751	***	0.000	-0.0622		0.527	0.3770	**	0.002	0.6112	*	0.035
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.4357	**	0.003	-1.1594	***	0.000	-0.0950		0.378	-0.1961		0.223
製造業	-0.0699		0.513	-0.8917	***	0.000	-0.3901	***	0.000	-0.2852	*	0.034
卸・小売業	-0.1983		0.112	-1.0647	***	0.000	-0.0816		0.407	-0.2013		0.157
情報通信業	0.0637		0.783	-0.6559	*	0.017	-0.0883		0.649	0.5527		0.013
金融・保険業	-0.1711		0.601	-0.8447	**	0.005	0.0126		0.957	-0.0311		0.937
医療・福祉	-0.5052	*	0.027	-0.9857	***	0.000	0.0583		0.687	-0.0062		0.977

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 69418)

		就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)								(女性, 2014年)		
女性の推計結果		就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)				
大卒	-0.3923	**	0.004	-0.2969	***	0.000	0.0662		0.483	-0.2003		0.123
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.8042	***	0.000	1.0264	***	0.000	0.8787	***	0.000	0.8682	***	0.000
25-34歳	0.3507	**	0.006	0.6260	***	0.000	0.3695	***	0.000	0.3807	**	0.002
45-54歳	-0.1604		0.194	0.0441		0.612	-0.3446	***	0.000	-0.5052	***	0.000
55-64歳	-0.1073		0.404	0.8695	***	0.000	-0.6006	***	0.000	-0.7124	***	0.000
65歳以上	-1.4586	***	0.000	1.4609	***	0.000	-1.4524	***	0.000	-1.1507	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.3302	*	0.013	-0.0704		0.165	0.9229	***	0.000	0.8675	***	0.000
派遣社員	1.1212	***	0.000	0.2227		0.203	1.5027	***	0.000	1.5036	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.5754	***	0.000	-0.5323	***	0.000	0.8126	***	0.000	0.6977		0.895
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.6251		0.054	-1.6123	***	0.000	-0.7686	**	0.007	-0.6124		0.074
製造業	-0.1346		0.303	-0.9930	***	0.000	-0.6692	***	0.000	-0.7170	***	0.000
卸・小売業	-0.3308	**	0.004	-1.1229	***	0.000	-0.4336	***	0.000	-0.3278	**	0.003
情報通信業	0.5273	*	0.021	-1.4756	***	0.000	-0.6275	*	0.025	-0.2395		0.433
金融・保険業	-0.2604		0.292	-1.1545	***	0.000	-0.7008	**	0.003	-0.0346		0.879
医療・福祉	-0.3741	***	0.001	-1.1078	***	0.000	-0.2444	*	0.005	-0.3550	**	0.002

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 76851)

6 転職者についての産業間の移動に関する分析

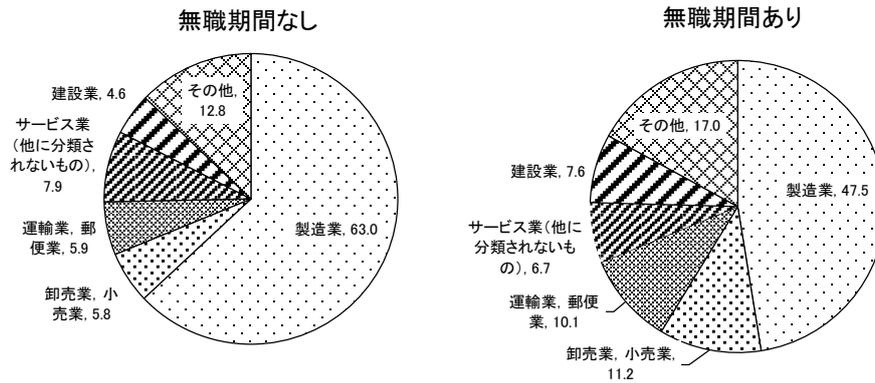
(1) 男性の結果

○転職者について、前年からの推移をみると、いずれの産業においても、無職期間無しの方
が、前職と同一の産業に就く傾向が高いことがみてとれる。

	前職の産業								
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
無職期間なし									
転職者数（万人）	114	166	30	97	141	62	38	72	
現職の産業	建設業	66.4	4.6	2.4	5.5	7.1	3.9	1.1	8.1
	製造業	8.0	63.0	6.2	8.8	10.0	5.7	0.9	9.3
	情報通信業	1.1	0.5	54.8	-	2.1	2.9	1.6	2.7
	運輸業、郵便業	4.8	5.9	3.4	52.5	6.3	4.9	1.2	11.5
	卸売業、小売業	2.0	5.8	10.8	7.8	42.3	17.2	4.2	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	0.1	2.4	-	1.0	5.9	48.6	3.0	2.6
	医療、福祉	0.2	1.6	6.1	1.7	3.0	1.4	73.4	5.0
	サービス業（他に分類されないもの）	4.3	7.9	1.1	8.5	9.7	0.9	1.0	38.5

	前職の産業								
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
無職期間あり									
転職者数（万人）	45	104	22	44	81	44	24	33	
現職の産業	建設業	54.8	7.6	3.0	8.3	9.0	5.9	-	4.2
	製造業	7.8	47.5	15.5	7.0	16.0	4.1	3.1	11.5
	情報通信業	3.0	1.2	47.9	2.1	3.5	1.1	3.6	5.0
	運輸業、郵便業	1.0	10.1	-	37.6	2.6	4.1	4.0	5.9
	卸売業、小売業	2.1	11.2	6.3	9.0	28.3	26.2	5.4	8.4
	宿泊業、飲食サービス業	3.6	1.7	3.6	9.6	9.6	39.5	-	3.7
	医療、福祉	5.7	3.4	-	6.7	2.7	-	60.2	10.1
	サービス業（他に分類されないもの）	9.6	6.7	2.5	16.1	13.4	5.3	7.0	28.1

○これを主な産業別でみると、前職が製造業である転職者のうち、無職期間無しの方で製造業に就く者は63.0%。



(2) 女性の結果

○医療、福祉などの産業において、無職期間無しの方の方が、同一産業に就く傾向が高い。
ただし、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などでは、無職期間の有り、無しによる同一産業への転職に差はみられない。

	前職の産業								
	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
無職期間なし									
転職者数（万人）	103	179	20	118	39	38	176	43	
現職の産業	製造業	39.5	8.3	4.0	7.7	9.5	-	1.7	9.4
	卸売業、小売業	19.0	44.9	17.0	25.1	11.7	5.5	6.8	18.4
	金融業、保険業	0.7	3.2	29.9	2.3	1.3	3.9	-	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	9.6	9.8	-	34.8	14.7	-	2.2	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3.7	3.1	-	6.2	30.7	1.0	2.4	2.6
	教育、学習支援業	1.1	1.3	0.9	1.4	3.3	45.2	4.8	2.7
	医療、福祉	6.1	12.0	6.7	11.3	12.4	21.2	71.5	10.9
	サービス業（他に分類されないもの）	7.9	7.1	9.1	4.9	-	11.5	3.0	26.0

	前職の産業								
	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
無職期間あり									
転職者数（万人）	66	139	19	75	34	20	106	43	
現職の産業	製造業	28.6	9.2	15.4	8.3	4.2	-	2.8	4.0
	卸売業、小売業	17.5	44.5	16.7	17.6	26.8	12.3	9.9	16.1
	金融業、保険業	4.5	0.5	19.3	2.6	1.4	-	3.3	3.3
	宿泊業、飲食サービス業	3.9	11.9	3.7	36.4	9.1	-	6.9	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	5.0	7.2	11.7	8.3	18.8	-	4.8	6.4
	教育、学習支援業	2.6	1.3	-	3.1	7.2	33.5	1.7	3.4
	医療、福祉	8.9	12.3	12.3	14.5	13.4	33.8	58.5	6.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11.1	2.4	-	2.9	6.2	3.9	4.8	27.1

7 転職による雇用形態の移動に関する分析

(1) 男性の結果

○前職がパート・アルバイトで、現職が正規の職員・従業員へ転職した者をみると、無職期間無しで推移している者が36.7%と無職期間有りの18.7%に比べて差が大きい。一方、正規の職員・従業員からパートまたはアルバイトに転職する者の割合は、無職期間有りの方が高い。

〈2013年〉

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間なし									
転職者数(万人)	533	189	44	78	21	20	20	5	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	54.3	36.7	21.1	29.1	38.0	22.3	30.8	53.5
	パート	2.3	9.2	3.0	1.5	2.9	2.8	5.9	-
	アルバイト	5.5	33.1	11.7	3.0	8.0	-	9.2	33.1
	派遣社員	1.8	6.9	44.4	6.7	-	-	-	-
	契約社員	10.7	8.0	18.8	35.0	4.4	3.4	7.3	-
	嘱託	13.2	0.8	-	13.1	2.9	3.7	11.7	-
	その他	1.8	1.7	1.0	2.0	30.8	1.6	8.9	-
	役員	2.3	0.4	-	1.5	-	45.1	11.6	-
	自営業主	6.8	2.4	-	5.3	9.1	21.0	14.5	13.4
	家族従業者	0.8	0.5	-	-	4.0	-	-	-

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間あり									
転職者数(万人)	230	127	31	57	6	5	12	1	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	57.0	18.7	26.7	28.8	31.8	38.6	35.8	-
	パート	5.7	17.8	11.6	10.1	-	9.2	14.1	-
	アルバイト	9.8	43.7	16.6	12.2	27.9	-	12.2	100.0
	派遣社員	3.8	5.0	37.8	17.2	-	10.2	6.7	-
	契約社員	12.7	7.7	7.3	21.9	7.3	15.7	14.7	-
	嘱託	1.8	2.1	-	2.4	7.6	-	-	-
	その他	1.9	0.3	-	2.9	25.3	-	-	-
	役員	0.6	-	-	1.6	-	-	5.3	-
	自営業主	6.4	3.0	-	2.9	-	26.2	11.3	-
	家族従業者	0.2	-	-	-	-	-	-	-

○2014年は、派遣社員から正規の職員・従業員に推移する者のうち、無職期間なしで転職する者の割合が2013年に比べて高くなっている。

〈2014年〉

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間なし									
転職者数(万人)	370	136	27	52	12	7	17	5	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	61.8	37.0	40.0	34.0	22.2	17.6	52.4	32.7
	パート	1.9	10.2	2.1	3.9	1.3	-	15.6	-
	アルバイト	2.6	32.7	1.7	10.3	3.9	-	11.7	31.7
	派遣社員	1.5	2.7	35.4	6.1	-	-	3.3	-
	契約社員	10.0	7.9	18.3	30.1	8.6	11.2	3.8	35.6
	嘱託	12.0	0.9	-	6.8	10.0	18.4	4.1	-
	その他	1.9	0.2	2.5	0.8	27.0	-	3.9	-
	役員	1.9	1.3	-	1.1	7.5	47.6	4.2	-
	自営業主	5.6	2.7	-	6.8	14.5	5.1	-	-
	家族従業者	0.7	2.4	-	-	5.0	-	0.9	-

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間あり									
転職者数(万人)	169	94	21	33	4	6	7	1	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	58.4	17.8	10.5	28.1	-	21.5	9.0	-
	パート	7.3	16.7	9.5	8.9	-	11.5	43.7	-
	アルバイト	5.9	47.0	13.5	7.3	19.2	8.7	10.3	-
	派遣社員	4.3	7.9	33.4	4.8	10.1	-	13.6	-
	契約社員	9.8	5.1	22.3	43.8	-	-	-	-
	嘱託	1.3	0.5	3.3	4.1	11.9	-	8.2	41.4
	その他	1.2	0.4	-	-	58.8	10.3	-	-
	役員	1.6	-	-	-	-	48.0	15.3	-
	自営業主	6.6	4.5	3.6	3.0	-	-	-	58.6
	家族従業者	1.4	-	-	-	-	-	-	-

(2) 女性の結果

○前職がパート・アルバイトで、現職が正規の職員・従業員へ転職した者を見ると、無職期間無しで推移している者が16.8%、無職期間有りが13.4%となっており、男性のような大きな差が見られない。

〈2013年〉

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間なし									
転職者数(万人)	198	449	77	78	14	1	8	7	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	47.0	16.8	16.1	26.0	17.3	-	19.8	20.3
	パート	16.2	52.4	20.3	15.8	25.6	-	36.4	41.4
	アルバイト	7.1	18.1	10.3	3.0	-	-	7.3	12.8
	派遣社員	4.8	4.0	40.0	12.7	8.6	-	-	8.2
	契約社員	13.6	4.7	11.1	31.2	0.8	-	8.4	-
	嘱託	5.2	1.4	0.9	8.7	4.3	26.2	1.3	-
	その他	1.5	0.7	-	1.9	43.4	27.6	9.1	-
	役員	0.3	-	-	-	-	46.2	-	10.8
	自営業主	2.5	1.2	0.5	0.8	-	-	16.3	6.5
	家族従業者	1.3	0.4	0.8	-	-	-	1.4	-

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間あり									
転職者数(万人)	139	323	37	53	11	1	4	2	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	41.8	13.4	8.7	17.6	3.4	-	12.7	-
	パート	22.1	48.4	15.2	33.7	21.5	-	70.4	55.6
	アルバイト	11.4	26.7	6.5	7.7	9.5	100.0	13.9	-
	派遣社員	9.4	4.2	50.7	13.0	14.8	-	-	-
	契約社員	11.6	3.5	12.6	24.9	27.1	-	-	-
	嘱託	2.1	0.5	2.3	1.7	-	-	3.1	-
	その他	1.2	0.7	2.0	-	14.7	-	-	44.4
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-
	自営業主	0.1	1.5	-	1.4	9.1	-	-	-
	家族従業者	0.4	0.7	-	-	-	-	-	-

○2014年は、派遣社員から正規の職員・従業員に推移する者の割合が2013年に比べて高いものの、男性ほど顕著な違いは見られない。

〈2014年〉

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間なし									
転職者数(万人)	144	380	44	68	7	3	4	3	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	46.6	14.3	16.6	26.6	27.2	-	20.9	34.3
	パート	14.7	51.3	16.3	14.5	7.4	52.4	16.7	31.4
	アルバイト	8.5	16.0	3.1	3.2	9.0	14.9	12.7	-
	派遣社員	3.6	5.9	48.3	5.9	19.5	-	-	-
	契約社員	13.2	6.3	11.9	37.1	26.3	-	-	-
	嘱託	9.4	1.2	1.9	4.3	-	-	-	-
	その他	2.4	1.0	1.9	8.3	10.6	-	14.9	20.2
	役員	-	0.1	-	-	-	32.7	-	-
	自営業主	0.3	1.4	-	-	-	-	24.5	4.5
	家族従業者	1.4	1.3	-	-	-	-	10.3	9.7

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間あり									
転職者数(万人)	103	228	27	39	10	0	9	2	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	38.7	11.6	14.2	22.9	6.8	-	7.1	24.3
	パート	24.3	49.2	22.9	40.5	22.0	-	32.3	75.7
	アルバイト	8.3	21.6	5.3	13.7	20.5	-	24.5	-
	派遣社員	15.8	7.8	50.0	5.4	9.5	-	12.1	-
	契約社員	6.8	4.8	5.9	13.4	-	-	-	-
	嘱託	1.6	0.7	-	2.9	5.6	-	-	-
	その他	0.8	0.3	-	1.2	34.0	-	-	-
	役員	-	0.0	-	-	-	-	10.6	-
	自営業主	1.1	2.0	1.6	-	1.6	-	13.3	-
	家族従業者	0.2	1.8	-	-	-	-	-	-

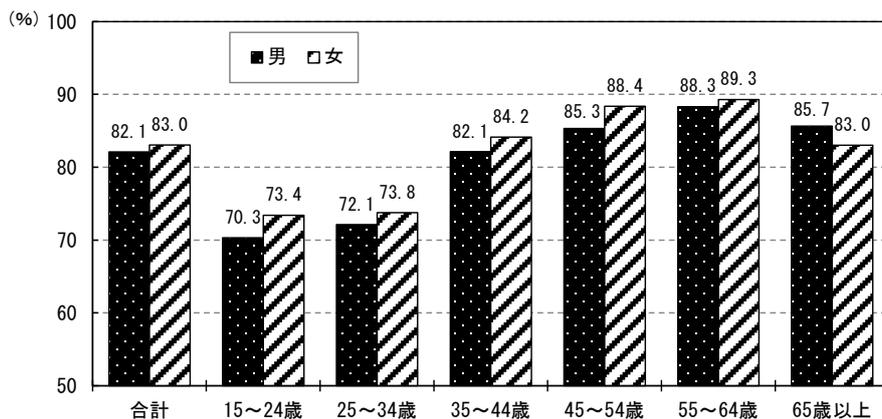
1年間のフローデータの継続率について

労働力調査では、調査対象となる住戸に居住する世帯を2か月連続で調査し、1年後の同じ月に、再度、同一住戸の世帯を2か月連続で調査する標本設計を採用している。このような標本の継続性から、1年目と2年目のデータを照合し、同一個人であるか否かを判別することで、1年間のフローデータを作成することができる。また、その過程において、1年目と2年目のデータの照合状況を集計することで、調査対象者の継続率（マッチング率）を知ることができる。この継続率は、調査対象者の転入や転出等の動きに影響するものであり、社会構造の変化を知るための参考値として捉えることができる。本稿では、労働力調査の2012年（1年目）と2013年（2年目）のデータを照合して調査対象者の継続率を算出し、年齢階級、就業状態及び産業別による特徴を分析した。データを照合するためのキー項目としては、調査区符号、世帯符号、出生年月及び性別の項目を使用した。また、調査対象者は2か月連続で調査されることから、データの重複を避けるため、継続率は2か月目のデータのみを使用して算出することとした。

年齢階級別継続率

図Aは、労働力調査の2012年と2013年のデータから、調査対象者の継続率を男女、年齢階級別に表したグラフである。年齢階級は1年目（2012年）の年齢を基準に区分している。この結果をみると、全体の継続率は男性が82.1%、女性が83.0%となった。年齢階級別にみると、男女ともに若年層の継続率が低く、年齢が上がるほど継続率が高くなる傾向にあることが分かる。若年層の継続率が低い理由としては、進学や就職、結婚などにより転出した可能性が考えられる。特に、15～24歳の男性の継続率は70.3%と、およそ3割の者が非継続となっている点に注意が必要である。

図A 年齢階級別継続率 —2012年(1年目)、2013年(2年目)—



多項ロジットモデルの概略

多項ロジットモデルは、非説明変数 Y が質的従属変数で3つ以上の選択肢がある時、その選択肢に順序づけがない場合に、用いられる推定モデルであり、次のように定式化できる。

$$P(y_i = j) = F_{ij}(x'_{ij}\beta) \quad (\beta : \text{係数ベクトル}, x : \text{説明変数}, i=1,2,\dots,N(\text{サンプル数}), j=0,1,\dots,J(\text{就業移動の形態}))$$

$P(y_i = j)$ は、個人 i が $(j+1)$ の選択肢から j を選択する確率であり、 $\sum P(y_i = j) = 1$ を満たし、 $P(y_i = 0)$ は j 個の確率がわかれば自動的に計算される。

就業移動 j を選択する確率は

$$P(y_i = j) = \exp(x'_{ij}\beta) / \sum \exp(x'_{ij}\beta)$$

と表される。